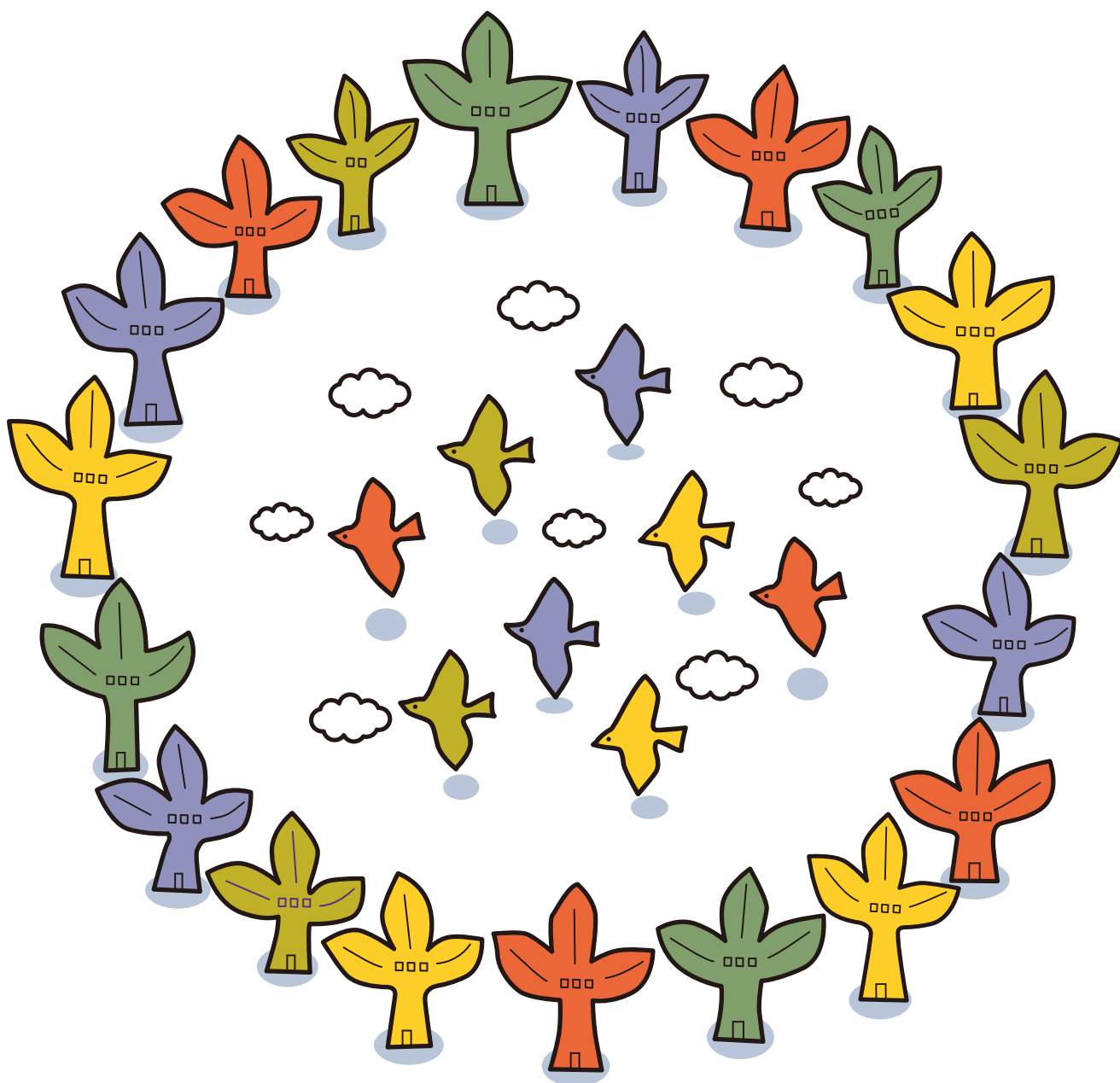


# 在宅ケアの 普及・推進・向上のために

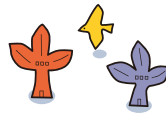




一般社団法人

# 日本在宅ケアアライアンスとは

日本在宅ケアアライアンス (Japan Home Health Care Alliance: JHHCA) は、2014年11月23日に発表された「在宅医療推進のための共同声明」に賛同する専門職・学術団体が結集し、2015年3月に設立されました。そして2020年11月、在宅ケアの普及・推進・向上のため、一般社団法人を設立しました。



一般社団法人日本在宅ケアアライアンス設立社員総会

## 在宅医療推進のための共同声明 (2019年版)

1. 市民とともに、地域に根ざしたコミュニティケアを実践する。
2. 医療の原点を見据え、本来あるべき生活と人間の尊厳、そして生きがいを大切にした医療を目指す。
3. 医療・福祉・介護専門職の協力と連携によるチームケアを追求する。
4. 病院から在宅へ、切れ目のない医療提供体制を構築する。
5. 療養者や家族の人生に寄り添うことのできるスキルとマインドをもった、在宅医療を支える専門職を積極的に養成する。
6. 日本に在宅医療を普及させるために協力する。
7. 毎年11月23日を「在宅医療の日」とし、在宅医療をさらに推進するためのフォーラムを開催する。

## 法人発足にあたって



一般社団法人  
日本在宅ケアアライアンス理事長

**新田 國夫**

### ● 社会的使命を果たすため活動を強化

今、日本においては、2040年に向けて85歳以上人口が急速に増加し、重度の要介護者や認知症の高齢者の増加が予測される状況に直面しています。誰もが最後まで自分らしく生きることができるよう、質の高い在宅医療を推進し、地域包括ケアを実現できるかどうか、待たなしの正念場を迎えていると言っても過言ではありません。

このような局面にあって、これまで以上に、地域における理念の共有とこれに基づく実践が求められています。そのためには、日本在宅ケアアライアンスの下に、各団体の連携が不可欠と認識し、法人格取得に至りました。社会的使命を果たすべく、志を同じくする関係団体が力を合わせ、活動をいっそう強化してまいります。

# 目指すもの

日本在宅ケアアライアンスは、在宅ケアにかかわる専門職・学術団体等による多職種の連合体として、以下のことを目指します。

- ① **在宅ケアの質の向上及び普及**  
 \*質の高い在宅ケアを普及するためのサービスモデルの構築を目指します。  
 \*在宅ケアにかかわるデータの蓄積とエビデンスの構築を目指します。
- ② **連携における課題の共有と解決**  
 \*在宅ケアにかかわる多職種の連携上の課題を明確化します。  
 \*課題の共有・解決に必要な概念・スキーム等を整理します。
- ③ **関連団体のネットワーク化と協働的取り組みの促進**  
 \*在宅ケアにかかわる様々な団体を結ぶネットワークを構築します。  
 \*各団体の取り組みについての情報を共有し、協働的取り組みを促進します。

# 活動と事業

一般社団法人を設立した目的は「在宅ケアの在り方の研究」「課題解決のための取り組み」「在るべき姿の普及促進」など、多職種からなる団体の連合組織としてこれらに取り組むとともに、関係団体の活動の連携を行うため、以下を中心に活動し事業を展開します。

- ① **国との情報交換・意見交換の定期的実施、各団体の情報・意見集約とフィードバック**
- ② **各種委員会開催、コロナ対策班やフォーラムの実施など、関係団体の連絡調整と共同実施**
- ③ **普及啓発、広報（HP、ビデオ、冊子作成）、フォーラムの企画及び実施**
- ④ **研究・教育**  
 小児から成人・高齢者までの在宅医療の質の向上にかかわる研究・教育事業の実施



加藤勝信厚生労働大臣（当時）が主催する新型コロナウイルス感染症勉強会にてプレゼンテーション（7月4日）



第16回在宅医療推進フォーラムを共催（11月23日）



新型コロナウイルスなどの感染症対策・予防を啓発したリーフレット制作（6月発行）

写真は  
2020年の  
活動から

## ● これまでの刊行物



一般社団法人

## 全国在宅療養支援医協会

### 〈主な活動〉

- 在宅医療および終末期医療に関する調査および研究活動
- 在宅療養を支援する医療施設に関する調査および研究活動
- 在宅療養を支援する医療施設に従事する医師の連携・交流活動

前身の（一社）全国在宅療養支援診療所連絡会は2009年3月に発足し、全国の在宅療養支援診療所（在支診）を結んで在宅医療の普及推進活動を行ってきました。それから11年経ち、在宅医療は地域包括ケアシステムに位置付けられ、在支診だけでなく地域のかかりつけ医や在宅療養支援病院によっても提供され、定着しています。全国の在宅医療を支援する医師に開かれた組織を目指し、2020年4月、改編改称し、在宅療養を支える医師のための会となりました。

一般社団法人

## 全国在宅療養支援歯科診療所連絡会

### 〈主な活動〉

- 在宅歯科支援に従事する歯科医師・歯科衛生士・多職種の連携
- 人材育成（歯科連絡会研修・研修ビデオ制作・E-ラーニング等）
- 地域研究会活動の支援および学術セミナーの開催

在宅歯科医療にかかわる職種が集い、情報を共有することで問題解決に取り組むことができるとの認識のもと、2009年11月に「全国在宅歯科医療・口腔ケア連絡会」設立準備会を立ち上げて任意団体としての活動を開始し、2010年5月に一般社団法人となりました。2015年3月、医科・歯科・薬科それぞれの在宅療養支援連絡会は事務所を共有する連合組織（全国在宅医療医歯薬連合会）を結成。当会も改称して在宅歯科医療・口腔健康管理の推進に努めています。

# 社員団体(正会員)紹介



一般社団法人

## 全国訪問看護事業協会

### 〈主な活動〉

- 訪問看護事業の経営、サービスの質の確保向上等に関する調査研究及び相談事業
- 訪問看護事業に関する研修会、講演会の開催等

1994年6月に前身の老人訪問看護事業協会が任意団体として発足。95年7月に社団法人全国訪問看護事業協会として設立され、2011年6月に一般社団法人に移行。訪問看護事業の経営等に関する調査研究等を通して訪問看護事業の健全な発展を図り、国民の保健・福祉向上に寄与することが目的。25年に向けて、訪問看護ステーションが核となり、在宅療養に必要な医療・介護サービス・生活支援サービスを一体として届けられる仕組みづくりに取り組んでいます。

一般社団法人

## 全国薬剤師・在宅療養支援連絡会

### 〈主な活動〉

- 在宅療養に必要な医薬品の供給体制確立のための活動
- 在宅療養支援に従事する薬剤師の資質向上と会員間の情報交換・交流活動
- 在宅療養に係る他職種を含む関係団体や各職能団体との交流活動

2010年11月、関係団体等と連携しながら全国の薬剤師による在宅業務への取り組みを支援していくため、全国薬剤師・在宅療養支援連絡会を設立し、2012年5月に一般社団法人化しました。現在は全国を10ブロックに分け、ブロックごとの交流や研修会も実施しています。また、2015年には全国在宅療養支援診療所連絡会（現・全国在宅療養支援医協会）、全国在宅療養支援歯科診療所連絡会と全国在宅医療医歯薬連合会を設立し、その一員としての活動も始まりました。

一般社団法人

## 日本介護支援専門員協会

### 〈主な活動〉

- 介護支援専門員に関する研修会の企画・運営（指導者養成等）
- 介護支援専門員の生涯学習体系の構築と調査・研究
- 介護支援専門員の地位向上に向けての活動、広報活動、学術活動

国民の健康と福祉の向上に資することを目的に、2005年11月に設立された介護支援専門員個人を会員とする職能団体です。公正・中立なケアマネジメントを確立し、介護支援専門員の資質と社会的地位の向上に努めます。今後、さらに介護保険制度の中核で重責を担えるよう、介護支援専門員の知識と技術向上のための研修会の企画・運営・生涯研修体系の確立、情報提供、調査研究、国家資格化等に向けた国への提言などの事業に取り組んでいます。

一般社団法人

## 日本ケアマネジメント学会

### 〈主な活動〉

- 学術集会・学術講演会等の開催、学会誌・広報誌等の制作
- 研究および調査活動の推進、関連学会との連携および協力
- 認定ケアマネジャーの資格認定と活動の推進

介護保険スタートの翌年、2001年7月に設立されました。ケアマネジメントに関する学際的研究推進および研究者相互の連絡と協力の促進、内外の学会との連携、ケアマネジメント技術の教育等を図り、質の高いケアマネジメントを実現し、支援を必要とする者やその家族等の生活の質を高め、豊かな地域社会の創造に資するとともに、高齢者・障害者等に関する学問の進歩発展に貢献することを目的としています。2011年8月に一般社団法人に移行しました。

一般社団法人

## 日本在宅医療連合学会

### 〈主な活動〉

- 大会・地域フォーラム、ジェネラリスト養成講座の開催
- 在宅医療インテグレーター養成講座の開催
- 委員会活動

在宅医療を実践する医師を育成するため、2002年から専門医制度を発足し、認定専門医試験を実施しています。在宅医療インテグレーター養成講座を開催し、在宅医療に取り組む多職種の研修を行っています。2019年には高齢者在宅医療・介護サービスガイドラインを作成しました。また、2020年4月、在宅医療・介護における新型コロナウイルス感染症対策を発表しました。

一般社団法人

## 日本在宅栄養管理学会

### 〈主な活動〉

- 学術集会、会員の研究発表会、研修会、講演会の開催
- 学会誌、論文、図書の刊行、ホームページ等による情報提供
- 在宅訪問管理栄養士、在宅栄養専門管理栄養士の養成

1996年、在宅訪問栄養食事指導を実施するために必要な知識と技術を学ぶこと等を目的に、全国在宅訪問栄養食事指導研究会（訪栄研）として発足しました。2012年度から日本栄養士会の特定分野認定制度「在宅訪問管理栄養士」を開始し、2015年6月に一般社団法人化しました。2017年度からは日本栄養士会と、在宅医療にかかわる地域の他（多）職種との協働体制を構築し、総合的なマネジメントができる在宅栄養専門管理栄養士の養成を行っています。

一般社団法人

## 日本在宅ケア学会

### 〈主な活動〉

- 学術集会、市民公開講座などの開催、学会誌・ニュースメールなどの発行
- 学会誌掲載論文を対象とした論文表彰、実践・研究助成金交付
- 在宅ケア実践ガイドライン開発

在宅ケアに関連する保健・医療・看護・介護・福祉等の研究者と実務者で構成する学術研究団体として1996年に設立。在宅ケアは学際的チームによるアプローチが不可欠で、各専門性を高めることに加え、学際的な研究の推進や研究者と実務者の協働が不可欠です。在宅ケアではケアの受け手と実践者、研究者とのパートナーシップが必要です。そのため合意形成や生活者ニーズに対応する支援の方法、科学的根拠に基づくガイドライン開発も急務とらえています。

一般社団法人

## 日本プライマリ・ケア連合学会

### 〈主な活動〉

- 年1回の学術大会の開催
- 生涯教育セミナー、各ブロック支部会、支部・地区研究会活動
- 認定医・専門医制度、認定薬剤師制度、認定看護師制度

2010年4月に日本プライマリ・ケア学会、日本家庭医療学会、日本総合診療医学会が合併して設立されました。2011年3月には日本医学会への加盟が承認され、109番目の分科会として登録されました。地域包括ケア委員会、多職種協働委員会、在宅医療委員会、生涯学習委員会などが在宅医療のネットワーク化、シームレスケア、多職種協働の教育などに取り組んでいます。2013年には勇美記念財団の助成を得て、在宅医療推進のための研修会を開催しています。

一般社団法人

## 日本訪問リハビリテーション協会

### 〈主な活動〉

- 訪問リハビリテーション・サービスに関わる学術集会等の開催
- 訪問リハビリテーション・サービスに関わる事業所・専門職認定
- 訪問リハビリテーション・サービスの調査研究・普及啓発活動

2002年に前身の全国訪問リハビリテーション研究会が発足、第1回研究大会を開催し、その後も全国で研修会を開催しています。2009年に研究会編集の「訪問リハ実践テキスト」を出版、これを基にした基礎研修会（テキスト研修会）を全国で開催。2012年に任意団体から一般社団法人となり、日本訪問リハビリテーション協会を発足しました。以降、年2回の学術大会を主催（うち1回はリハビリ医療関連4団体と共同開催）しています。

一般社団法人

## 日本老年医学会

### 〈主な活動〉

- 学術集会（年1回）・研修会・セミナーの開催、学会誌の刊行
- 専門医・指導医の認定、国内外の関連学術団体との連携
- 調査・研究の実施、研究の奨励・表彰、老年医学の普及啓発

1959年11月に第1回総会を開催し発足。95年3月に社団法人日本老年医学会として設立され、2013年に一般社団法人に移行。「老年医学に関する研究の振興及び知識の普及により老年医学の進歩を図る」ことを目的に、幅広い事業を通じて、高齢者の健康・福祉に関する分野の諸問題に総合的にかかわっています。なかでも、調査・研究、医学部生の教育、研修医の臨床実習、実地医家の高齢者医療研修会（地域包括ケアに関する内容も包含）などに注力しています。

公益社団法人

## 全国国民健康保険診療施設協議会

### 〈主な活動〉

- 全国国保地域医療学会（年1回）、地域医療現地研究会等の開催
- 臨床研修指導医講習会（年6回程度、全自病協と共催）の開催
- 施設、医師・歯科医師等が対象の地域包括医療・ケア認定制度

1950年代中ごろ、市町村が各地に開設した国民健康保険診療施設（国保直診）は予防と治療の一体化を目指す医療機関として、地域包括医療・ケアを実践してきました。1961年に設立された国民健康保険診療施設医学会は1982年に正式名称を全国国保医学会と改め、1988年に法人設立の申請を行い、1989年に厚生大臣の認可証が交付されました。2012年4月、内閣府から「地域包括医療・ケア推進事業」が公益事業として認定され、公益社団法人となりました。

公益社団法人

## 全日本病院協会

### 〈主な活動〉

- 全日本病院学会（年1回）の開催、30を超える研修・講習事業
- 総合医の育成、看護師特定行為研修の提供、災害時病院支援
- 日帰り人間ドック実施施設の指定、医療の質の評価・公表事業

1960年に民間病院を主体とした全国組織として設立。1962年9月に社団法人として認可、2013年4月に公益社団法人として認定されました。「全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする」との理念の下、「国民に安心・安全で質の高い医療を医療人が誇りと達成感を持って提供できるような環境整備を行う」ために活動しています。

公益財団法人

## 日本訪問看護財団

〈主な活動〉

- 訪問看護等在宅ケアの質の向上に関する教育等事業
- 訪問看護等在宅ケアの運営支援に関する事業
- 訪問看護等在宅ケア調査研究ならびに事業等の開発

1985年、訪問看護を推進するため、日本看護協会内に訪問看護開発室を設置しました。他専門職と連携し訪問看護事業をより推進するために、1994年、厚生省の看護課を所管として財団法人日本訪問看護振興財団を設立。2012年4月に現在の法人となっています。在宅ケアの質向上のためeラーニングや研修等の教育事業、電話相談などの運営支援事業、訪問看護ステーションの運営や調査研究による政策提言、調査研究助成事業を行っています。

特定非営利活動法人

## 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク

〈主な活動〉

- 「全国の集い」（年1回）とその準備期間に各地でプレ大会を開催
- 全国各地の情勢に対応した地域包括ケアシステム構築の提案
- 機関紙「風の萌」の年4回配信による在宅・地域ケア情報の発信

1993年にNHK「暮らしのジャーナル」で萌気園診療所（新潟）・なかじま診療所（大阪）・あいち診療所野並（愛知）が進める在宅医療が紹介されたのを機に、1995年、任意団体として「在宅ケアを支える診療所全国ネットワーク」が設立されました。2002年9月に特定非営利活動法人として東京都より認可されるとともに、有志の市民を仲間に入れて、地域共生社会の実現を目指し、内閣府の管轄で活動しています。

特定非営利活動法人

## 日本ホスピス緩和ケア協会

〈主な活動〉

- ホスピス緩和ケア週間（10月）を通してケアの啓発普及活動
- 緩和ケア従事者への教育支援事業
- 緩和ケア病棟の質向上への取り組みに関する認証制度

1991年10月、全国ホスピス・緩和ケア病棟の交流とホスピス緩和ケアの普及を目的に「全国ホスピス・緩和ケア病棟連絡協議会」を設立。2004年7月、「日本ホスピス緩和ケア協会」に改称しました。2007年10月、ホスピス緩和ケアの質の向上と啓発普及を目的とした特定非営利活動法人として認証を受けました。緩和ケアを病院のみならず、在宅緩和ケアとして広く地域で提供すること、その対象を非悪性疾患にも広げていくことを目指しています。

特定非営利活動法人

## 日本ホスピス・在宅ケア研究会

〈主な活動〉

- がんを含めたホスピスケアの方法を研究・確立し、啓発普及活動に努める
- 在宅ケアや高齢者介護問題等に提言し災害時要配慮者への支援活動に取り組む
- 安楽死・尊厳死等医療に関する倫理的問題（ACPを含む）について研究・提言

「がんや在宅ケアなど今日的な医療や福祉の諸問題について専門家と市民が同じ高さの目線で考える」ことを目的に1992年に設立、第1回の全国大会が神戸で開催されました。第2回（1994年）神戸大会を機に、年1回、全国の主要都市で開催されています。研究会は2000年に特定非営利活動法人となり、理事として医師・看護師・医療ソーシャルワーカー・栄養士・介護福祉士・社会福祉士・僧侶・市民・教育者など多彩な顔ぶれが参加しています。

## 日本在宅ホスピス協会

〈主な活動〉

- 年1回の全国大会、年1～2回の勉強会の開催
- ニュースレター、会報「くとうてん」の発行
- 在宅ホスピスケアのネットワークづくり、THPの育成・認定

1990年代から全国各地で在宅ホスピスケア（在宅ホスピス緩和ケア）が実践され始めましたが、内容は千差万別でした。在宅ケアの質を一定に保つことなどを目的に1995年、日本在宅ホスピス協会を設立、1998年に在宅ホスピスケアの基準を作成しました。現在は医療・介護・福祉関係者のみならず、患者・家族・遺族、メディアなどを含めた会員で活動しています。幅広く普及を目指す地域緩和ケアの指針を策定、THP（トータルヘルスプランナー）育成に取り組んでいます。

## レジェンドたちの足跡

日本の在宅医療に極めて大きな影響を与えた永井友二郎、早川一光、佐藤智が、近年、相次いで生涯を閉じました。

激動の大正、昭和、平成を現役医師として生き抜いた彼らは、敗戦の混乱の中で地域医療を志し、予防医学の重要性を訴え、患者を主人公とした全人的医療を実践しました。レジェンドともいべき彼らの足跡を振り返ります。

経済白書が「もはや戦後ではない」と謳った1957年、東京・三鷹に永井医院を開業しました。当時、学術的な医学研究は活発でしたが、まだ開業医には有益な情報が届いていませんでした。1963年、有志とともに「実地医家のための会」を設立します。1978年、これが母体となって日本プライマリ・ケア学会（現・連合学会）が発足しました。

実地医家は単に医学的技術や知識だけでなく、医の倫理や法制度、終末期医療などを幅広く学ぶ必要があると説き、「病人ひとりひとりをかけがえのない人間としてみていく医学の本道」を追求し続けました。



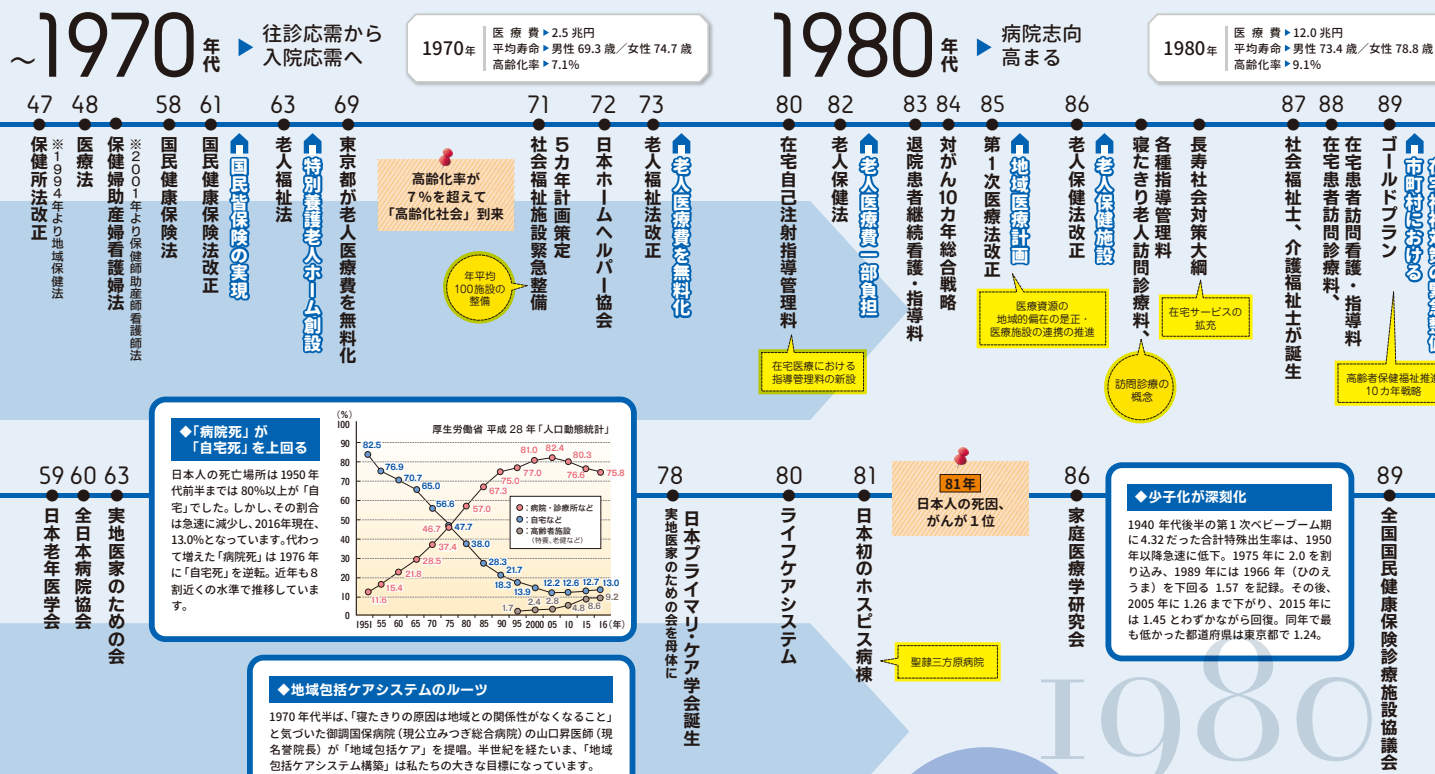
勇美記念財団制作 DVD より



実地医家のための会例会  
奥日光林間学校  
(1996年7月)

写真提供：実地医家のための会

### ▶日本における在宅医療・看護・介護のあゆみ



#### \*~1970年代の在宅医療

1960年代半ばまでの自宅での医療は、患者や家族の依頼によって行われるいわゆる「往診」が主流でした。しかし、1970年代に入り、医療技術や補助診断装置の発達と相まって、また自家用車の普及に伴い、施設の医療の需要が増えました。その結果、病院医療の信頼が高まり、1970年代半ばには「病院死」が「自宅死」を上回りました。

#### \*1980年代の在宅医療

診療報酬において最初に在宅医療が評価されたのは1980年で、在宅で自己注射を行っている人の指導管理料でした。続いて緊急往診の加算も創設。さらに1986年の寝たきり老人訪問診療料新設により、保険診療に初めて「訪問診療」の概念が導入されました。この時代、在宅医療・ケアの担い手は医師と看護師が中心でした。





# 早川 一光 はやかわ・かずてる 1924-2018

1950年、住民出資による白峯診療所を京都・西陣に開業しました。あるとき、肺結核が疑われる患者の通院が途絶え、自宅を訪ねると、せき込みながら仕事をしていました。この体験が、患者の暮らしを知らずに医療はできない、という理念につながります。

白峯診療所が1958年に堀川病院となると、居宅療養部を開設して往診や訪問看護に力を注ぎます。幅広い層から「わらじ医者」と敬愛され、住民の健康啓発にも取り組み、地元ラジオ局のパーソナリティーを長く務めました。一般市民向け著作も多く、一部はテレビドラマ化されています。



西陣の人たちと (1950年代)

写真提供：2点とも早川岳人氏

# 佐藤 智 さとう・あきら 1924-2016

1950年、長野・塩尻村の国民健康保険直営診療所で医師として歩み始めた時から、病気を治すだけでなく健康を守ることを重視していました。1971年には東京・東村山の東京白十字病院で訪問看護事業に取り組み、訪問看護の制度化に大きく貢献します。「病気は家で治す」と提唱したのもこの頃でした。

インドで地域医療を経験して帰国後の1980年、「自分たちの健康は自分たちで守る」の精神に基づき、「ライフケアシステム」を設立します。1994年に創設した「在宅医療を推進する医師の会」は1999年、日本在宅医学会に発展しました(現・日本在宅医療連合学会)。

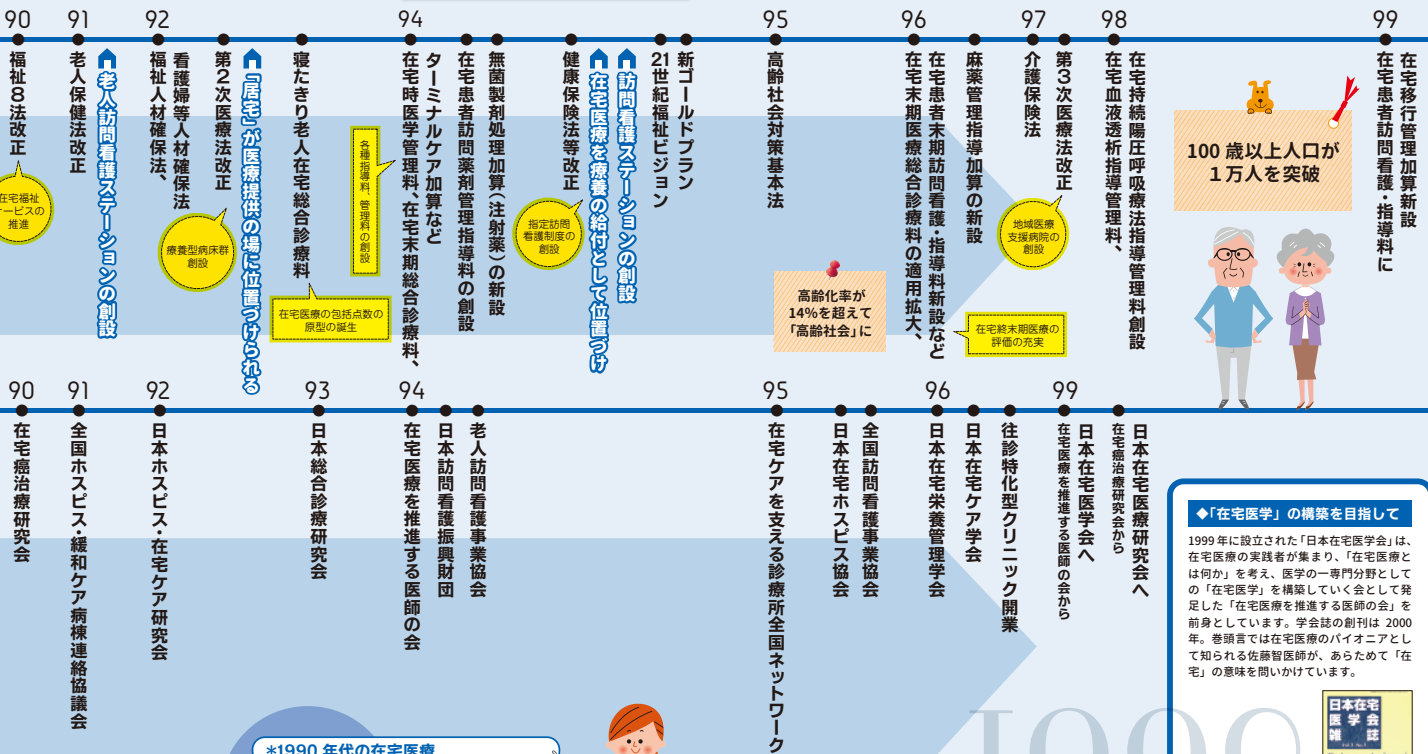


長野県塩尻村国民健康保険直営診療所にて (1950年10月)

写真提供：2点ともライフケアシステム

## 1990年代 ▶ 黎明期

1990年 医療費 ▶ 20.7兆円  
平均寿命 ▶ 男性 75.9歳 / 女性 81.9歳  
高齢化率 ▶ 12.1%



100歳以上人口が1万人を突破



◆「在宅医学」の構築を目指して

1999年に設立された「日本在宅医学会」は、在宅医療の実践者が集まり、「在宅医療とは何か」を考え、医学の専門分野としての「在宅医学」を構築していく会として発足した「在宅医療を推進する医師の会」を前身としています。学会誌の創刊は2000年。巻頭言では在宅医療のバイオニアとして知られる佐藤智医師が、あらためて「在宅」の意味を問いかけています。



### \*1990年代の在宅医療

1992年の第2次医療法改正により「居宅」が医療提供の場になりました。また、在宅医療の包括点数の誕生、各種指導料、管理料の創設など、国の在宅医療推進政策が制度上にもはっきりと表れてきます。日本在宅ケアアライアンスに加盟している組織・団体もこの年代に多数発足しています。

# 仲間たち —広がる活動

本冊子の9ページで紹介した佐藤智医師は、2000年に創設された在宅医療助成勇美記念財団の理事を務めました。佐藤理事の主導で2003年、財団の活動として「在宅医療推進のための会」が発足しました。

同会での議論から2005年11月23日、第1回「在宅医療推進フォーラム」が開催されます(同財団主催)。このフォーラムでは、在宅医療に携わる専門職団体が一体となって在宅医療の推進に努めることを確認し、共同宣言(当初4団体)を発表しました。また、11月23日を「在宅医療の日」と定め、在宅医療推進フォーラムを毎年開催することとし、現在に至っています。

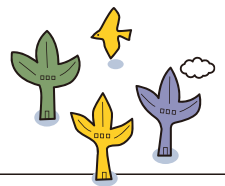


第2回在宅医療推進フォーラム(2006年11月)



佐藤智先生を囲む会(2008年5月)

# 世界とともに —国際在宅医療会議



## ●シンポジウム 自国



荒井 秀典  
国立長寿医療研究センター病院院長



Nart Fongsmut  
The Medical Association of Thailand

# 2000年代 家族介護から社会介護へ

2000年 医療費 ▶ 30.1兆円 介護費 ▶ 3.6兆円  
平均寿命 ▶ 男性 77.7歳 / 女性 84.6歳  
高齢化率 ▶ 17.4%

**WHO (世界保健機関) World Health Organization**  
日本の公的医療保険制度を高く評価

**◆「勇美記念財団」の助成を受け在宅医療が大きく発展**  
株式会社オートバックスセブン創業者の1人である住野勇氏が、株式上場で得た資産を社会に還元すべく、2000年に設立した勇美記念財団は、助成対象を在宅医療関連の取り組みに特化した財団です。在宅医療にかかわる先進的取り組みの多くが同財団の助成を受けて行われています。

**◆平成の大合併で市町村数が激減**  
1990年代後半から強力に推進されていた市町村合併の動きは2000年代半ばにピークを迎えます。全国の市町村数は2004年3月末の3132から、2005年3月末には2521、さらに2006年3月末には1821まで減少。その後も少しずつ合併が進み、2016年10月現在1718。特別区23区を含め基礎自治体数は1741となっています。

**◆在宅医療推進会議の招集**  
2007年、看取りまで行える在宅医療を推進するための方策について関係者の意見を聴くべく、国立長寿医療センター(当時)総長が招集したのが、「在宅医療推進会議」です。同会議には、勇美記念財団の「在宅医療を推進するための会」のメンバーも数多く参加していました。この時代の熱い議論が、現在の在宅医療の発展につながっています。

**◆訪問看護推進連携会議の設置**  
2008年、日本看護協会、日本訪問看護財団、全国訪問看護士協会の協賛で訪問看護のさらなる推進のため会議を設置し、「訪問看護10ヵ年戦略」を発表。

**《在宅医療推進会議の招集》**  
2006年に創設された在宅医療推進会議は、初年度に1万弱が出席を行い、翌年からも少しずつ増え続けています。2012年には、より充実した体制を備えた機能強化型在宅医療推進会議も制度化されました。

**《在宅医療推進会議の招集》**  
2006年 1万弱  
2007年 1万弱  
2008年 1万弱  
2009年 1万弱  
2010年 1万弱  
2011年 1万弱  
2012年 1万弱  
2013年 1万弱  
2014年 1万弱  
2015年 1万弱  
2016年 1万弱  
2017年 1万弱  
2018年 1万弱  
2019年 1万弱

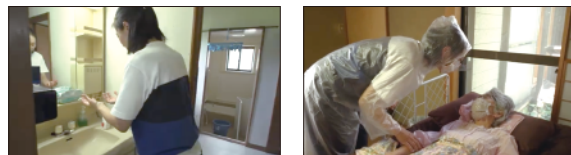
※連携強化型在宅医療推進会議については、連携医療機関平均数 3.8  
出席：厚生労働省 保険医療課(平成27年7月1日時点)、平成26年度保健医療政策(在宅医療)

2018年9月28・29日、アジア各国から在宅医療の専門家を迎え、在宅医療をテーマとした日本初の国際会議を開催（主催は日本医師会と日本在宅ケアアライアンス、共催は在宅医療助成勇美記念財団）。病院完結型医療から地域完結型医療へのパラダイムシフトをアジア共通の課題と捉え、活発な意見交換が行われました。シンポジウムでは各国の代表が高齢化や在宅医療の現状などを報告、閉会式では新田國夫議長（当時）が「東京宣言」を発表しました。

# 新型コロナウイルスへの取り組み

2020～21年に世界中で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、在宅医療にも大きな影を落としました。療養者・ケア提供者双方を守るため、さまざまな発信をしています。

**動画** 安全・安心な在宅療養を願う人たちへ  
～新型コロナ感染症に備えて



**パンフレット** あなたが新型コロナウイルスなどの感染症の疑いがある場合、大切な家族を守るためにできること



**策定** 新型コロナウイルス感染症の中で在宅ケアを守るために（対処方針）

**策定** 在宅ケアにおける新型コロナウイルス感染対策について（行動方針）



日本在宅ケアアライアンスHP ▶ <https://www.jhhca.jp>

## における地域医療の現状（9月29日、肩書は当時）



韓国における  
プライマリ・ヘルスケアと  
在宅医療の現状

**Jaewook Choi**  
Professor, College of Medicine,  
Korea University, Korea



ミャンマーに  
おける  
医療サービス：  
現在と未来

**Zay Yar Aung**  
Yar Pyae Say Ta Nar Clinic,  
Myanmar



台湾の  
在宅統合医療

**Wang, Wei-Chang**  
Vice Secretary, Taiwan Medical  
Association, Taiwan



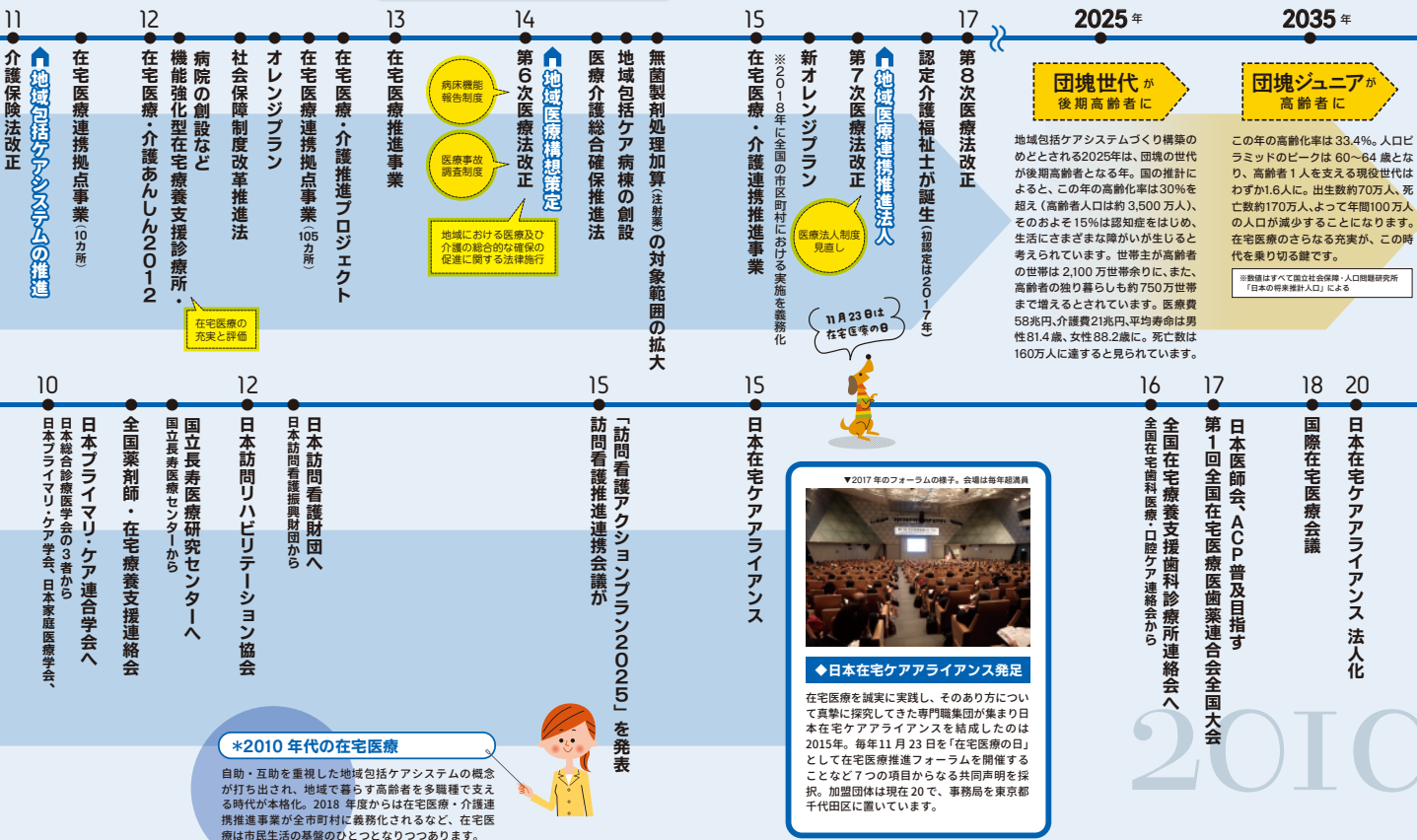
2028年の  
高齢者ケアは  
どうあるべきか？

**AuYeung Tung Wai**  
The Chinese University of Hong Kong

## 2010年代 ▶ 充実期

2010年 医療費 ▶ 37.4兆円 介護費 ▶ 7.8兆円  
平均寿命 ▶ 男性 79.6歳 / 女性 86.4歳  
高齢化率 ▶ 23.0%

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進！



### \*2010年代の在宅医療

自助・互助を重視した地域包括ケアシステムの概念が打ち出され、地域で暮らす高齢者を多職種で支える時代が本格化。2018年度からは在宅医療・介護連携推進事業が全市町村に義務化されるなど、在宅医療は市民生活の基盤のひとつとなりつつあります。

# 一般社団法人 日本在宅ケアアライアンス

## 社員団体（正会員）

- 一般社団法人 全国在宅療養支援医協会
- 一般社団法人 全国在宅療養支援歯科診療所連絡会
- 一般社団法人 全国訪問看護事業協会
- 一般社団法人 全国薬剤師・在宅療養支援連絡会
- 一般社団法人 日本介護支援専門員協会
- 一般社団法人 日本ケアマネジメント学会
- 一般社団法人 日本在宅医療連合学会
- 一般社団法人 日本在宅栄養管理学会
- 一般社団法人 日本在宅ケア学会
- 一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会
- 一般社団法人 日本訪問リハビリテーション協会
- 一般社団法人 日本老年医学会
- 公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
- 公益社団法人 全日本病院協会
- 公益財団法人 日本訪問看護財団
- 特定非営利活動法人 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク
- 特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア協会
- 特定非営利活動法人 日本ホスピス・在宅ケア研究会
- 日本在宅ホスピス協会

(五十音順)

## 役員

理事 (◎理事長、 ○副理事長)	蘆野 吉和 (日本在宅医療連合学会 代表理事会長、日本ホスピス・在宅ケア研究会 理事長)
	飯島 勝矢 (東京大学高齢社会総合研究機構 機構長)
	○石垣 泰則 (日本在宅医療連合学会 代表理事副会長)
	石本 淳也 (日本介護福祉士会 相談役)
	宇田 和夫 (全国薬剤師・在宅療養支援連絡会 会長)
	太田 秀樹 (全国在宅療養支援医協会 事務局長)
	小倉 和也 (在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク 会長)
	織田 正道 (全日本病院協会 副会長)
	亀井 智子 (日本在宅ケア学会 理事長)
	草場 鉄周 (日本プライマリ・ケア連合学会 理事長)
	○武田 俊彦 (岩手医科大学医学部 客員教授)
	坪根 雅子 (日本介護支援専門員協会 常任理事)
	◎新田 國夫 (全国在宅療養支援医協会 会長)
	○平原 優美 (日本訪問看護財団 事務局次長)
	前田佳予子 (日本在宅栄養管理学会 理事長)
三浦 久幸 (国立長寿医療研究センター 在宅医療・地域医療連携推進部長)	
三木 次郎 (全国在宅療養支援歯科診療所連絡会 会長)	

(五十音順)

監事 大森圭樹 (税理士法人 FOKs)

2021.6.30 現在

当法人の目的・趣旨にご賛同いただける個人・団体等に賛助会員としてご協力・ご支援をお願いしております。  
ぜひ賛助会員にご入会くださいますようお願い申し上げます。

■お問い合わせ・お申し込みは下記、日本在宅ケアアライアンス事務局まで

## 在宅ケアの普及・推進・向上のために

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル 麹町館 506  
一般社団法人 日本在宅ケアアライアンス事務局  
TEL.03-5213-4630 FAX.03-5213-4640 ✉zaitaku@jhca.com



<https://www.jhca.jp>